



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月11日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL <https://www.sysj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 森本 茂樹 TEL 03-5547-5705
 定時株主総会開催予定日 2020年12月22日 配当支払開始予定日 2020年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	12,771	3.7	1,489	9.2	1,509	10.9	1,015	10.7
2019年9月期	12,311	21.7	1,363	37.7	1,361	37.5	917	30.3

(注) 包括利益 2020年9月期 1,108百万円 (31.6%) 2019年9月期 842百万円 (△0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	43.43	-	27.8	27.3	11.7
2019年9月期	38.79	38.78	29.3	27.8	11.1

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 -百万円 2019年9月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
3. 2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	5,968	4,042	67.7	172.97
2019年9月期	5,093	3,261	64.0	139.53

(参考) 自己資本 2020年9月期 4,042百万円 2019年9月期 3,261百万円

- (注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	1,125	△47	△352	2,823
2019年9月期	1,084	△110	△633	2,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	-	0.00	-	14.00	14.00	327	36.1	10.5
2020年9月期	-	0.00	-	16.00	16.00	374	36.8	10.2
2021年9月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 2020年9月期における1株当たり期末配当金については、15円から16円に変更しております。詳細については、本日（2020年11月11日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 2021年9月期の配当予想は未定です。

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△2.5	760	△8.1	760	△8.2	510	△8.6	21.82
通期	13,000	1.8	1,550	4.1	1,550	2.7	1,040	2.5	44.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年9月期	23,672,000株	2019年9月期	23,672,000株
2020年9月期	300,022株	2019年9月期	300,000株
2020年9月期	23,371,983株	2019年9月期	23,645,193株

(注) 1. 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式（2020年9月期 60,000株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年9月期 45,082株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めがかからず、依然として厳しい状況にあります。社会経済活動のレベルを段階的に引き上げる各種政策の効果により、持ち直しが期待されるものの、感染症の動向が国内外の景気や企業収益に与える影響については、不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、AI、IoTなどの先端的技術を活用した「デジタルトランスフォーメーション（DX）」推進の動きが継続しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ICT投資を控える動きが一部で出ており、その傾向は現在も継続しております。経済産業省が公表している特定サービス産業動態統計調査での売上高推移を見ても、5月以降7月を除いて前年同月比減少で推移しております。

当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI[®]（注1）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注2）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注3））に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進し、お客様へのシステム開発の品質保証に努めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部プロジェクトの開発期間延伸や、新規プロジェクトの立ち上げ見送り等が発生しました。さらに、対面での営業活動自粛により、受注獲得にも少なからず影響が出ました。

当社グループは、これらの問題に対応すべく、テレワークへの迅速なシフトや、プロジェクト間の効率的な人員体制の再編成等を実施し、売上、利益の拡大に努めました。さらに、4月から開始したテレワークサービス「Telekumo（テレクモ）」の営業活動を通して、お客様の業務のデジタル化に関するさまざまな課題が浮き彫りとなり、課題解決のための引き合いを複数いただいております。

加えて、人材不足解消に向けた即戦力としての中途採用はコロナ禍においても積極的に実施し、当社グループ合計で掲げていた100名の採用目標を大幅に上回る採用実績を挙げることができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,771,273千円（前年同期比3.7%増）、営業利益1,489,101千円（同9.2%増）、経常利益1,509,534千円（同10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,015,089千円（同10.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）CMMI[®]（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したソフトウェア開発プロセス改善のためのモデルであり、ソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標であります。

（注2）PMP[®]（Project Management Professional の略）

米国PMI（Project Management Institute）が認定するプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格であります。

（注3）SICP（SI&C System Integration Control Processの略）

CMMI[®]、PMP[®]をベースに、長年に亘る当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度と比べて874,408千円増加し、5,968,051千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて785,721千円増加し、4,622,139千円となりました。これは主に、現金及び預金が725,777千円、売掛金が105,691千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて88,687千円増加し、1,345,911千円となりました。これは主に、投資その他の資産が138,981千円増加したこと、有形固定資産が24,280千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて92,937千円増加し、1,925,381千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて40,887千円増加し、1,714,789千円となりました。これは主に、未払消費税等の増加によるその他の流動負債が117,121千円、賞与引当金が30,576千円増加したこと、買掛金が108,847千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて52,049千円増加し、210,591千円となりました。これは主に、繰延税金負債が42,538千円増加したこと、リース債務が11,002千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて781,471千円増加し、4,042,669千円となりました。これは主に、利益剰余金が674,021千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて725,777千円増加し、2,823,018千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,125,331千円（前年同期比40,962千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,509,534千円の収入があったこと、法人税等の支払473,486千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47,316千円（前年同期比63,218千円減）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入61,659千円があったこと、保険積立金の積立による支出49,000千円、有形固定資産の取得による支出37,050千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は352,237千円（前年同期比281,503千円減）となりました。これは主に、配当金の支払326,824千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の我が国経済は、米中貿易摩擦等の政治的リスクに加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が長期化する影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続すると考えております。一方、ウィズコロナの状況においても、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」推進の動きは加速することが想定されます。このような状況下、当社グループでは、特にクラウドサービスとアジャイル開発分野に重点的に研究開発費を投入し、既存顧客からの信頼向上による受注増加やストックビジネスの拡大、ソリューションビジネスによる新規エンドユーザの獲得及び不採算プロジェクトの未然防止などにより、売上高、利益の確保に努めていく方針であります。

以上により、次期連結会計年度(2021年9月期)の通期業績につきましては、売上高13,000百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益1,550百万円(同4.1%増)、経常利益1,550百万円(同2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,040百万円(同2.5%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在、主として日本国内であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097,241	2,823,018
売掛金	1,559,806	1,665,498
仕掛品	67,178	37,606
その他	112,191	96,015
流動資産合計	3,836,418	4,622,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,177	136,779
減価償却累計額	△53,857	△60,967
建物(純額)	76,319	75,811
工具、器具及び備品	116,515	123,135
減価償却累計額	△63,561	△80,481
工具、器具及び備品(純額)	52,954	42,654
土地	3,175	3,175
リース資産	77,677	78,877
減価償却累計額	△33,547	△48,219
リース資産(純額)	44,129	30,657
有形固定資産合計	176,579	152,298
無形固定資産		
のれん	138,964	109,418
その他	51,300	54,832
無形固定資産合計	190,264	164,250
投資その他の資産		
投資有価証券	409,923	544,854
保険積立金	293,396	281,235
その他	191,964	207,362
貸倒引当金	△4,903	△4,090
投資その他の資産合計	890,380	1,029,361
固定資産合計	1,257,224	1,345,911
資産合計	5,093,642	5,968,051

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,251	454,404
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	40,658	22,064
リース債務	14,200	12,190
未払法人税等	310,472	333,114
賞与引当金	81,585	112,161
その他	553,733	670,854
流動負債合計	1,673,901	1,714,789
固定負債		
長期借入金	61,414	68,930
リース債務	32,476	21,474
繰延税金負債	45,803	88,342
株式給付引当金	-	4,855
退職給付に係る負債	18,848	20,610
資産除去債務	-	6,380
固定負債合計	158,542	210,591
負債合計	1,832,444	1,925,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,636	502,636
資本剰余金	189,336	189,336
利益剰余金	2,752,740	3,426,762
自己株式	△360,600	△346,764
株主資本合計	3,084,114	3,771,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,083	270,698
その他の包括利益累計額合計	177,083	270,698
純資産合計	3,261,198	4,042,669
負債純資産合計	5,093,642	5,968,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	12,311,641	12,771,273
売上原価	9,771,414	10,070,244
売上総利益	2,540,227	2,701,029
販売費及び一般管理費	1,177,127	1,211,928
営業利益	1,363,099	1,489,101
営業外収益		
受取利息	110	102
受取配当金	9,490	10,350
受取手数料	5,224	7,177
受取保険金	1,464	2,354
助成金収入	-	7,450
その他	2,574	743
営業外収益合計	18,865	28,178
営業外費用		
支払利息	2,467	1,930
債権売却損	1,878	2,362
保険解約損	1,996	1,856
支払手数料	9,721	-
事務所移転費用	3,794	-
その他	957	1,596
営業外費用合計	20,815	7,745
経常利益	1,361,149	1,509,534
特別損失		
固定資産除却損	474	-
特別損失合計	474	-
税金等調整前当期純利益	1,360,674	1,509,534
法人税、住民税及び事業税	441,579	505,894
法人税等調整額	1,979	△11,449
法人税等合計	443,559	494,444
当期純利益	917,115	1,015,089
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	917,115	1,015,089

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	917,115	1,015,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,732	93,614
その他の包括利益合計	△74,732	93,614
包括利益	842,382	1,108,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	842,382	1,108,703
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302,611	189,311	2,248,658	-	2,740,581
当期変動額					
新株の発行	25	25			51
剰余金から資本金への振替	200,000		△200,000		-
剰余金の配当			△213,033		△213,033
親会社株主に帰属する当期純利益			917,115		917,115
自己株式の取得				△360,600	△360,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	200,025	25	504,081	△360,600	343,533
当期末残高	502,636	189,336	2,752,740	△360,600	3,084,114

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,816	251,816	2,992,397
当期変動額			
新株の発行			51
剰余金から資本金への振替			-
剰余金の配当			△213,033
親会社株主に帰属する当期純利益			917,115
自己株式の取得			△360,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,732	△74,732	△74,732
当期変動額合計	△74,732	△74,732	268,800
当期末残高	177,083	177,083	3,261,198

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	502,636	189,336	2,752,740	△360,600	3,084,114
当期変動額					
剰余金の配当			△327,208		△327,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,015,089		1,015,089
自己株式の取得				△58,284	△58,284
自己株式の処分		△13,860		72,120	58,260
自己株式処分差損の 振替		13,860	△13,860		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	674,021	13,835	687,856
当期末残高	502,636	189,336	3,426,762	△346,764	3,771,970

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	177,083	177,083	3,261,198
当期変動額			
剰余金の配当			△327,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,015,089
自己株式の取得			△58,284
自己株式の処分			58,260
自己株式処分差損の 振替			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	93,614	93,614	93,614
当期変動額合計	93,614	93,614	781,471
当期末残高	270,698	270,698	4,042,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,360,674	1,509,534
減価償却費	51,753	55,613
のれん償却額	29,545	29,545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,605	△813
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,197	30,576
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	158	1,762
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	4,855
受取利息及び受取配当金	△9,601	△10,452
支払利息	2,467	1,930
保険解約損益(△は益)	1,996	1,856
支払手数料	9,721	-
固定資産除却損	474	-
売上債権の増減額(△は増加)	△64,327	△105,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,480	29,571
前払費用の増減額(△は増加)	△44,010	23,969
仕入債務の増減額(△は減少)	52,217	△108,847
未払金の増減額(△は減少)	51,848	17,339
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,114	128,826
その他	△35,637	△19,463
小計	1,438,507	1,590,113
利息及び配当金の受取額	9,601	10,452
利息の支払額	△2,278	△1,746
法人税等の支払額	△361,461	△473,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,368	1,125,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,458	△37,050
無形固定資産の取得による支出	△22,243	△18,138
長期貸付金の回収による収入	1,300	1,300
会員権の取得による支出	-	△3,700
保険積立金の積立による支出	△48,543	△49,000
保険積立金の解約による収入	14,848	61,659
差入保証金の差入による支出	△22,485	△6,742
差入保証金の回収による収入	6,047	4,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,535	△47,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	55,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△81,470	△41,078
リース債務の返済による支出	△16,251	△14,310
ストックオプションの行使による収入	51	-
自己株式の取得による支出	△360,600	△24
配当金の支払額	△212,749	△326,824
その他	△17,721	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633,740	△352,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	340,092	725,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,148	2,097,241
現金及び現金同等物の期末残高	2,097,241	2,823,018

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社幹部従業員（以下「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

（1）制度の概要

本制度は、当社が設定した本信託に金銭を信託し、かかる金銭を原資として取得された当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与するポイント数（なお、従業員の当社業績に対する貢献度等に応じて付与します。）に応じて交付する制度であります。

なお、当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

（2）信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において58,260千円、60,000株であります。

（セグメント情報）

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	139.53円	172.97円
1株当たり当期純利益金額	38.79円	43.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.78円	—円

- (注) 1. 2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で45,082株であります。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	917,115	1,015,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	917,115	1,015,089
期中平均株式数(株)	23,645,193	23,371,983
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,395	—
(うち新株予約権(株))	(3,395)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。